

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・・・先入先出法による原価法
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物・・・定額法による減価償却を実施している。
車両運搬具及び什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・退職金規程に基づく退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	11,638,496	3,000,000	0	14,638,496
環境保全対策基金引当資産	436,556,306	3,927,563	1,341,113	439,142,756
環境保全緊急対策基金引当資産	78,113,379	0	0	78,113,379
合 計	526,308,181	6,927,563	1,341,113	531,894,631

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,638,496	0	0	(14,638,496)
環境保全対策基金引当資産	439,142,756	(439,142,756)	0	0
環境保全緊急対策基金引当資産	78,113,379	(78,113,379)	0	0
合 計	531,894,631	(517,256,135)	0	(14,638,496)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	801,144	208,828	592,316
車両運搬具	2,020,540	1,958,957	61,583
合 計	2,821,684	2,167,785	653,899

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益社団法人栃木県産業資源循環協会補助金	栃木県	0	4,899,000	4,899,000	0

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費(基金管理経費)計上による振替額	26,536
合 計	26,536

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券 20年(第176回)	101,665,628	92,310,000	△ 9,355,628
利付国庫債券 20年(第178回)	101,338,954	91,840,000	△ 9,498,954
利付国庫債券 20年(第179回)	96,373,474	91,680,000	△ 4,693,474
	299,378,056	275,830,000	△ 23,548,056

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,638,496	3,000,000	0	0	14,638,496